

信頼回復に全力を挙げて

私は、本年6月1日に東亜建設工業株式会社の第12代社長に就任いたしました。創業108年を迎えた歴史と伝統を引き継ぐことになり、その責務の重大さに身の引き締まる思いがいたします。

当社が施工した一連の地盤改良工事において、施工不良および虚偽の報告があった事実が判明し、その事実を本年5月に公表いたしました。これらの不祥事により、発注者様をはじめご関係の皆様にご多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、衷心よりお詫び申し上げます。

当社は、この問題が発覚して直ちに社内調査委員会を設置し、事実関係の確認、原因究明、並びに再発防止策の策定に当たりました。その結果は「調査報告書」として、7月26日に公表いたしております。また、監督官庁であり工事の発注者でもある国土交通省様におかれましても、この問題に関する有識者委員会を立ち上げ、その「中間報告書」は8月2日に公表されています。

国土交通省有識者委員会の中間報告書では、今回の不祥事の原因として、①開発技術の成熟度や施工能力に対する組織的な検証が不十分、②施工不良発生時の組織的な対応が不適切、③全社的な



コンプライアンスの欠如とガバナンスの機能不全、といったことが指摘されています。

法令や社会倫理の遵守は、企業が社会において事業活動を許されるための最低条件です。当社に寄せていただいている信頼や期待を回復するために、私たちはなによりも先に、当社グループ全体を対象として、コンプライアンスの徹底とガバナンスの再構築に取り組む所存です。同時に、再発防止策を実効あるかたちとして真摯に実施し、それらの進捗状況については「見える化」を図り、定期的に公表してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、信頼回復と再発防止に向けた当社の取り組みについて、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今年度は、3年ごとに策定している中期経営計画の新たなスタートの年となります。おかげさまをもちまして、前中期経営計画の3年間につきましては、増収増益を果たし、その最終年度に当たる昨年度には主要な経営目標をすべて達成することができました。

本来であれば、4年後の2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けさらなる飛躍を期するところですが、新たに策定する中期経営計画では、今回の不祥事を深く反省し、再発防止と経営基盤の再構築に主眼を置いた計画といたします。東亜グループの役職員全員が一致団結し、計画に盛り

込んだ施策を誠実に実行し、掲げた目標を達成していくことにより、社会とステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めていく所存です。

明治末期に埋立事業者(デベロッパー)として創業した当社は、現在に至る長い歴史の流れの中で、数々の危機的状況に直面してきましたが、そのたびに創業者である浅野総一郎のモットーである「九転十起」の不撓不屈の精神をもって、乗り越えてきました。今回の事態を受けて、改めて当社の礎を築いてきた先人たちの強い精神と努力を思い起こし、難局に対処していきたいと思っております。

本報告書は、当社の経営の根幹を成しているCSR活動についてまとめています。その基盤であるべきコンプライアンスとガバナンスは今回の不祥事によって大きく揺らぎましたが、早期の修復を図り、より磐石なものにしたうえで未来の世代に継承し、持続的な成長へとつなげていきたいと考えています。

本CSR報告書をご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

秋山 慶樹